

事務事業名		北海道土地改良事業団体連合会参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度 事業期間	昭和 48 年度から 平成 年度まで
所属部門	農林課 土地改良係		課長名	事務取扱 齋藤 明彦		担当者名 内線番号	高橋 悟 内線 ( 529 )	
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目 予算上の事業名
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			一般	5	1	9 北海道土地改良事業団体連合会参画事業
	施策名	農地・土地改良施設等の整備・充実						

法令根拠 一

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

国営・道営土地改良事業等の技術協力を受けるための負担。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	派遣技術職員数	人
②	負担金額	千円
③		

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

農地

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	農地面積	ha
②		
③		

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

農地の基盤整備

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	整備面積	ha
②		
③		

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

農産物の生産性の向上

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	農業産出額	億円
②		
③		

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	12,981,580	11,080,754	11,063,000				
	事業費計(A)	円	12,981,580	11,080,754	11,063,000	0			
	正職員従事人数	人	4	6	5				
	人工数(業務量)	年間	0.0605	0.0811					
	人件費計(B)	円	498,494	630,923					
トータルコスト(A)+(B)		円	13,480,074	11,711,677	11,063,000	0			
活動指標		(1) 人	1	1	1				
		(2) 千円	12,916	10,567	10,833				
対象指標		(1) ha	20,306	20,306	20,306				
成果指標		(1) ha	19,145	19,514	20,053				
上位成果指標		(1) 億円	253	315	270				

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

土地改良事業における技術的な指導や援助、情報提供のため、北海道土地改良事業団体連合会に加入し、負担金を支出している。本町では、技術者が不足しており、土地改良事業の事業実施を促進し事業効果を高めるため、専門職の土地連職員を要請した。

## 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

近年若手土木技術職員が増え、農業土木の専門知識を土地連職員から習得し、土地改良事業を円滑に推進できる。

事務事業名	北海道土地改良事業団体連合会参画事業	所属部門	農林課	土地改良係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望		<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

#### 評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 土地改良事業に関する専門的知識の指導や援助を受けることにより、事業の円滑な推進を図ることが出来る。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 土地改良事業における農地整備に限定される。
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 派遣技術職員数を維持し、円滑な事業の推進を図る。
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 北海道土地改良事業団体連合会から脱退することとなると、技術援助を受けることが出来なくなり、今後の土地改良事業に悪影響が出る。土地連技術職員の派遣打ち切りについては、専門的な職員がいなくなるので、即時の対応が出来なくなる。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 北海道土地改良事業団体連合会の負担金は、整備した事業費により定められている。土地連職員の専門的な知識や技術を取得することにより、町職員が養成出来る。
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない

#### 改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		現状維持		2.改革・改善による期待成果	
30年度の取組	新規地区を含めた計画的な整備を実施するとともに、施設の維持管理や機器更新等を実施する必要があり、より専門的な知識や技術による的確な対応が求められてくる。北海道土地改良事業団体連合会との連携を図りながら事業を推進する。			<input type="checkbox"/> コスト削減	<input type="checkbox"/> 成果向上
				<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> ○
				<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 低下
31年度以降の取組	今後の基盤整備事業については、新規地区の整備を含め、施設の維持管理等を実施する必要があり、的確な対応が求められてくる。そのためには、北海道土地改良事業団体連合会からの指導・助言は不可欠である。北海道土地改良事業団体連合会からの職員派遣は31年度で終了予定となっており、32年度以降の職員数の確保が必要になる。				
※町民等の意見・要望に対する検討結果					

事務事業名		道営土地改良事業参画事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 63 年度から年度まで
所属部門	農林課 土地改良係			課長名	齊藤 明彦		担当者名内線番号	高橋 悟 内線 ( 529 )		
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化				一般	5	1	9	道営土地改良事業参画事業
	施策名	農地・土地改良施設等の整備・充実								

法令根拠 土地改良法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

受益者の事業申請に基づき北海道が事業主体となり、暗渠排水、客土、除礫、区画整理、畑地かんがい事業の補助残を受益者負担で事業を行っています。また、明渠排水、農道事業は、町が補助残の負担を行っています。

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

農地

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

農業基盤整備による農地の整備により農業生産の向上と担い手の支援を行います。

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

農地の集積による農地整備、暗渠排水・土層改良による農業生産の向上により担い手の支援に結びついています。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 事業費町負担金額	円
②	
③	

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 農地面積	ha
②	
③	

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 整備面積	ha
②	
③	

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 農業産出額	億円
②	
③	

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円	46,131,285	67,577,639	77,605,000				
	地方債	円	123,300,000	119,300,000	145,100,000				
	その他(使用料等)	円	53,759,397	58,439,707	63,413,000				
	一般財源	円	68,702,360	67,177,543	42,423,000				
	事業費計(A)	円	291,893,042	312,494,889	328,541,000	0			
	正職員従事人数	人	4	6	5				
	人工数(業務量)	年間	2,1674	1,7758					
人 件 費	人件費計(B)	円	17,858,448	13,814,952					
	トータルコスト(A)+(B)	円	309,751,490	326,309,841	328,541,000	0			
活動指標		(1)	円	291,893,042	312,494,889	328,541,000			
(2)									
(3)									
対象指標		(1)	ha	20,306	20,306	20,306			
(2)									
(3)									
成果指標		(1)	ha	19,145	19,514	20,053			
(2)									
(3)									
上位成果指標		(1)	億円	253	315	270			
(2)									
(3)									

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

農業基盤整備事業による農地の湿害対策、農産物の生育促進による生産性の向上を図るために、地域からの強い事業要望によります。

## 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

農業基盤整備事業の暗渠排水は、近年の施工方法の変更により排水性が向上し、耐用年数に達した受益者から新たに事業要望が寄せられています。また、客土・区画整理・除礫工事による土壤のリフレッシュ、作業性の向上を求める事業要望も強くなっています。暗渠排水の整備が進むことによる排水量の増加や、気象変動、周辺環境の変化により、明渠排水路の断面不足が問題となってきており、老朽化の進行と併せ取り組む必要があります。

事務事業名	道営土地改良事業参画事業	所属部門	農林課	土地改良係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 総合整備事業の古い地区は、昭和63年度の着手で暗渠排水の耐用年数に達し、新規地区の事業要望が強く出ています。また、北海道が行っている施策事業の継続が求められ、町も同時に施策事業の負担を行っていることから、受益者から新規地区と共に施策の継続が求められています。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	
			※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 農地の基盤整備は農業の根幹であり、土地改良法に基づき受益者の事業申請を受けて、町が道営農地整備事業に参画し整備を行う必要がある。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 農地の開発は限界があり、今後大規模な造成は見込めない。
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 事業の実施地区を精査し、計画的に整備を行わなければ、安定的な農業生産や農家の経営安定に結びつかない。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 補助事業で北海道の積算基準に基づき積算し、受益者の要望に従い事業を進めています。
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 受益者負担として事業費の補助残を自己負担しています。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																									
		予算増大	業務改善																								
	各地区毎の工種や受益者の要望に従い優先順位を定めて予定の期間を遵守し、財政状況に応じた事業の推進を図ります。また、事業完了地区で耐用年数に達している地区は、事業量や優先順位を作成した中で事業の妥当性を判断し、かつ財政状況を勘案して取り進めます。実施計画(国庫補助要望)や国、北海道の事業要望聞き取り調書と町の継続事業の経過と財源を勘案し、新規地区の年度を定めます。新規地区の事業採択は、採択年の3年前から要望する必要があるため、長期の事業計画を策定しています。	2.改革・改善による期待成果																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上			○																							
	維持																										
	低下																										
31年度以降の取組	優先順位に基づき農業生産、作業効率が図れる工種を優先して進めます。																										

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事業完了地区で耐用年数に達している地区は、事業量や優先順位を作成した中で事業の妥当性を判断し、かつ財政状況を勘案して取り進めます。

事務事業名		農業用水施設維持管理事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度 事業期間	平成 17 年度から 平成 年度まで	
所属部門	農林課 土地改良係			課長名	齊藤 明彦			担当者名 内線番号	高橋 悟 内線 ( 529 )		
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化				一般	5	1	9	農業用水施設維持管理事業	
	施策名	農地・土地改良施設等の整備・充実									

法令根拠 土地改良法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

国営芽室地区(美生ダム施設)、御影地区、十勝川左岸地区、美蔓地区の用水管路の維持管理を行う。

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

美生ダム、畠地かんがい用水管路

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

農業用水による畠地かんがい、多目的給水栓の整備による農業用水の安定供給を目的にしている。

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

農産物の品質の向上、散水による農薬散布の時間的なコントロール、防除用水の設備の設置による作業の効率が図られ農産物の増産につながる

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 維持管理経費	円
②	
③	

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 町が管理するダム数	基
② 町が管理する畠地かんがい用水管路	km
③	

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 美生ダム取水量	千m³
② 散水農地面積	ha
③	

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 農業産出額	億円
②	
③	

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費	国・道支出金	円 14,193,600	円 13,542,000	円 14,130,000				
	地方債							
	その他(使用料等)	円 34,398,100	円 35,509,600	円 34,398,000				
投入量	一般財源	円 △ 7,393,100	円 △ 11,015,001	円 △ 9,528,000				
	事業費計(A)	円 41,198,600	円 38,036,599	円 39,000,000	円 0			
人件費	正職員従事人数	人 4	人 6	人 5				
	人工数(業務量)	年間 0.6691	年間 1.0400					
	人件費計(B)	円 5,513,098	円 8,090,748					
	トータルコスト(A)+(B)	円 46,711,698	円 46,127,347	円 39,000,000	円 0			
活動指標	(1)	円 41,198,600	円 38,036,599	円 39,000,000				
	(2)							
	(3)							
対象指標	(1)	基 1	基 1	基 1				
	(2)	km 427	km 430	km 429				
成果指標	(1)	千m³ 2,396	千m³ 2,756	千m³ 3,307				
	(2)	ha 14,298	ha 14,333	ha 14,374				
	(3)							
上位成果指標	(1)	億円 253	億円 315	億円 270				
	(2)							
	(3)							

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

国営の土地改良事業で施工し、芽室町が施設管理受託を受けていたため、美生ダム施設管理を対象にした補助事業の基幹水利施設管理事業を申請し、採択になりました。

## 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

平成17年度に国営芽室地区の施設管理受託が開始され、これから土地改良法に基づく維持管理を芽室町が行うことになりました。ダム堤体の工事着手は、昭和56年度の開始から湛水試験に至る完成が平成10年度になりました。この間に設置された観測機器、操作機器は、概ね平成7年度に設置を行いました。観測機器は、地下に設置していることから、湿度等の影響により腐食が進んでいます。このことから、計画的な施設の機器更新を進める必要があり、小水力発電施設を含め国営芽室川西地区で実施していくこととなりました。

事務事業名	農業用水施設維持管理事業	所属部門	農林課	土地改良係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットラインなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

ダム、用水管路を有するために予測される状況、高圧力な用水管路の漏水事故及び修繕の対処について受益者や視察者から寄せられている。

再生可能エネルギーとして、ダム放流水を利用した小水力発電ができないか意見が寄せられている。

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか 土地改良財産の管理は町で行う必要があります。また、河川法によりダム管理主任技師や技師相当の資格を有した施設管理者の配置が義務付けられている。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか 畠地かんがい用水の供給を停止すると、農作業の効率化が失われる。かんばつ等の災害時には被害が拡大し、安定した農業経営が出来なくなる。 土地改良法に基づく補助事業で、他に替わる制度がない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか 通常の維持管理経費は、補助事業の予算項目に基づく適正な要求を行っているが、今後耐用年数の過ぎた管理用機械の機器更新の必要があり、負担率が有利な国営事業により補修していく。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか 芽室町畠地かんがい用水施設設置及び管理条例に基づき、受益者から使用料を徴収している。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		予算増大		コスト削減	
31年度以降の取組	2.改革・改善による期待成果				
		△	コスト		
			削減	維持	増加
		成	向上		○
		果	維持		
		低下	低下		

※町民等の意見・要望に対する検討結果
ダムの有する状況については、ダム水象情報を活用し、美生川に与える影響の検証を平成21年度に行った。漏水事故については、農地等の補償は保険で対処する。管路の監視は、管理システムにより日常的に管理するが、現システムの機能は結果を表示するための装置になっていることから、リアルタイム監視を行うためには機能を追加する必要がある。 小水力発電については国営事業芽室川西地区で実施することになった。

事務事業名		土地改良施設維持管理事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	不明平成	年度から年度まで
所属部門	農林課 土地改良係			課長名	齊藤 明彦			担当者名内線番号	高橋 悟	内線( 529 )	
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり	予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名			
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化		一般	5	1	9	土地改良施設維持管理事業			
	施策名	農地・土地改良施設等の整備・充実									

法令根拠 一

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

国営及び道営基盤整備事業等で整備された明渠を維持管理することにより、農用地の冠水防止及び湿害対策に繋がる。

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

国営及び道営基盤整備事業等で整備された明渠排水路

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

ゲリラ豪雨や大雨災害による農用地の冠水及び湿害被害の防止が図られる。

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

農用地の防災・減災が図られ、農作物の生産向上が図られる。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 維持管理経費	円
②	
③	

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 明渠排水路延長	Km
②	
③	

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 明渠排水路の床さらい及び法面補修	Km
②	
③	

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 農業算出額	億円
②	
③	

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
		131,855,210	128,678,099	128,776,000				
事業費	国・道支出金	円	65,989	58,869	59,000			
	地方債	円	48,623,341	49,322,863	49,016,000			
	その他(使用料等)	円	180,544,540	178,059,831	177,851,000	0		
人件費	正職員従事人数	人	4	6	5			
	人工数(業務量)	年間	1,6043	0.8792				
	人件費計(B)	円	13,218,745	6,839,794				
	トータルコスト(A)+(B)	円	193,763,285	184,899,625	177,851,000	0		
活動指標	(1)	円	4,281,120	5,520,272	2,286,000			
	(2)							
	(3)							
対象指標	(1)	Km	233	233	233			
	(2)							
	(3)							
成果指標	(1)	Km	6	8	4			
	(2)							
	(3)							
上位成果指標	(1)	億円	253	315	270			
	(2)							
	(3)							

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

国営及び道営事業等の農業基盤整備により、明渠排水路が整備され、公共施設として町が維持管理することとなりました。近年、ゲリラ豪雨や台風の上陸により、農用地からの土砂が明渠排水路に流入し、土砂が堆積し明渠排水路の流下能力を低下させています。それにより農用地の排水機能が低下し、農作物に悪影響を与えていたため、明渠排水路の床さらい等の維持管理は必要不可欠となっています。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

農地の流動化に伴う規模拡大や不在地主による明渠排水路の維持管理の放棄、それに伴う明渠排水路の流下能力低下や、近年のゲリラ豪雨及び大雨の多発傾向があるため、明渠排水路の定期的な維持管理が必要不可欠となっています。

平成19年度からは多面的機能支払交付金事業を活用し地域の活動組織において維持管理の一部を実施している。

事務事業名	土地改良施設維持管理事業	所属部門	農林課	土地改良係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか <ul style="list-style-type: none"> <li>・町内全域、特に河北方面の農業者から明渠排水路の床さらい要望があり、多面的機能支払交付金事業で床さらいを実施しても、下流が手つかずの状態では意味がないので組織と町との連携をとってほしい。</li> <li>・多面的機能支払交付金事業で、会計検査等の対応が各組織に求められることから、町・道協議会でサポートしてほしい。</li> <li>・多面的機能支払交付金事業の事務処理等が活動組織(農業者)の負担が増えている。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない 	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか 明渠排水路や小河川は公共施設であることから、税金を投入し、町で維持管理しなければならない。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか 国営及び道営等により整備した明渠排水路は、平成21年度で233km整備され、近年ゲリラ豪雨や大雨などの影響により、上流からの土砂や農用地からの土砂が堆積し、流下能力が低下している。そのため定期的な維持管理を行うことで、畠の冠水等の被害が低減できるため、廃止はできない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか 修繕等は、現場状況に適した工法を採用していることから、トータルコストの削減はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																										
		現状維持		2.改革・改善による期待成果																								
30年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地改良施設維持管理については、年次計画に基づき、計画的に明渠排水路等の維持管理を行うとともに、多面的機能支払交付金の活動組織と密に話し合い、より効果的な維持管理を行います。</li> <li>・平成27年度より町内すべての多面的機能支払交付金事業の活動組織が制度移行したことから、芽室町に見合った制度となるように推進していく。</li> <li>・脱退した活動組織について、事務が簡素化したこと、また、事務を担う人がいることを説明し、再度事業再開してもらえるようにする。</li> <li>・多面的機能支払交付金事業の事務処理等で活動組織(農業者)の負担が増えていることから、事務処理方法について、外部(農業者以外)に事務処理を依頼できる体制としている。</li> </ul>			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下				
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上			○																								
	維持																											
	低下																											
31年度以降の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>既設の明渠排水路の土砂堆積やゲリラ豪雨などによる浸食等により、維持管理に掛かるコストは、増加する傾向にありますが、定期的に維持管理し、1回に掛かる補修費の低減を図ります。また、多面的機能支払交付金事業についても活動費圧縮や事業完了する地区についての修繕費等、予算を増大して確保しなければならない。</li> <li>多面的機能支払交付金事業に移行したことにより、北海道や協議会等と密に情報交換を行い、活動組織と町がより質の高い活動ができるよう推進を図る。</li> <li>多面的機能支払交付金事業において、各組織で地域管理構想の作成を促す。</li> </ul>																											

※町民等の意見・要望に対する検討結果

- ・床さらい路線は多面的機能支払交付金事業実施組織との連携を強化(床さらい路線の聞き取り、現地確認等)します。
- ・道協議会等で記録システムの構築がされ、記録システムの活用により、各年の活動状況などの整理が可能となりました。
- ・事務支援ソフトの導入、外部への事務委託を積極的に利用するよう推進します。

事務事業名		土地改良施設維持管理協議会参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度 事業期間	平成 8 年度から 平成 年度まで
所属部門	農林課 土地改良係		課長名	齊藤 明彦		担当者名 内線番号	高橋 悟 ( 529 )	内線
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目 予算上の事業名
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			一般	5	1	9 土地改良施設維持管理協議会参画事業
	施策名	農地・土地改良施設等の整備・充実						

法令根拠 一

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

国営総合パイロット事業御影地区(清水町・芽室町2町)・十勝川左岸地区(音更町・清水町・芽室町3町)・美蔓地区(清水町・鹿追町・音更町・芽室町4町)でかんがい排水事業を整備した施設の維持管理をするため維持管理協議会を設立し負担は受益面積割により管理している。事務局は基幹施設のある清水町、鹿追町が行い用水管理を実施する。

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

御影地区・十勝川左岸地区、美蔓地区の畠地かんがい施設

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

かんがい用水の安定供給を図る。

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

農業経営の安定が図られる。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	事業費	円
②		
③		

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	畠地かんがい施設	施設
②		
③		

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	散水農地面積	ha
②		
③		

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	農業産出額	億円
②		
③		

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
投 入 量	一般財源	円	12,360,000	12,360,000	12,360,000				
	事業費計(A)	円	12,360,000	12,360,000	12,360,000	0			
人 件 費	正職員従事人数	人	4	6	5				
	人工数(業務量)	年間	0.0617	0.1065					
	人件費計(B)	円	508,382	828,524					
	トータルコスト(A)+(B)	円	12,868,382	13,188,524	12,360,000	0			
活動指標	(1)	円	12,360,000	12,360,000	12,360,000				
	(2)								
	(3)								
対象指標	(1)	施設	3	3	3				
	(2)								
	(3)								
成果指標	(1)	ha	4,177	4,177	4,177				
	(2)								
	(3)								
上位成果指標	(1)	億円	253	315	270				
	(2)								
	(3)								

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

無水地帯での用水確保を含め総合的な事業を導入し、畠の整備と畠地かんがい整備も含め将来的にも農業を継続するための事業を国に要望。

## 2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

畠地の整備も進み、農業用水も確保され農業経営の安定に十分貢献している。

事務事業名	土地改良施設維持管理協議会参画事業	所属部門	農林課	土地改良係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 町全体の農地にかかる施設が整備され、用水確保が出来る。施設管理は関係受益者から農業用水利用料を徴収し、関係する町で構成する管理協議会で維持管理し、末端施設は各町で維持管理しなければならない。
2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 この事業は水利権が受益農地に設定されており農業用水以外には利用できないため現状維持に努める。
3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 農業には水が不可欠で、今後も協議会に参画して適正な維持管理を行なう。
4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 廃止することで用水確保及び農地にかかることが出来なくなる。仮に廃止した場合は事業の補助金返還が生じる。
5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 国営造成施設の維持管理事業であり削減はできない。
6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【→改革改善案へ】 町、受益者で管理する持分を明確にしているため適正である。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画	改革・改善実施の方向性																							
1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	<input type="checkbox"/> 現状維持																							
30年度の取組 適切な維持管理に努め、安定した用水供給を確保し農業の経営安定を図る。	2.改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
31年度以降の取組 基幹水利施設ストックマネジメント事業や国営土地改良事業による保全事業の実施に向け関係機関との調整を進める。 美生ダムの水源共用により、帯広川西地区との協議会の運営が見込まれる。																								
※町民等の意見・要望に対する検討結果																								

事務事業名		土地改良等償還事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 48 年度から年度まで	
所属部門	農林課 土地改良係			課長名	齊藤 明彦			担当者名内線番号	高橋 悟 内線( 529 )		
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化				一般	5	1	9	土地改良等償還事業	
	施策名	農地・土地改良施設等の整備・充実									

法令根拠 芽室町国営土地改良事業負担金等徵収条例、水田・畑作経営所得安定対策等支援資金保証料補給条例、芽室町北海道営畠地帯総合整備事業分担金徵収条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

国営事業・道営事業等で基盤整備を実施した受益者が事業費の補助残を負担する。

平成27年度まで、道営事業受益者負担軽減のために水田・畠作経営所得安定対策等支援資金を無利子での借入れを行い、融資機関から受益者に転貸を行っていた。資金の償還完了までの期間は、転貸に係る債務保証料相当額を融資機関に対し補給する。

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

国営事業・道営事業を実施した農家等。

水田・畠作経営所得安定対策等支援資金の貸付残高のうち、補給対象となる金額。

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

償還計画に基づいた負担金の納入及びその促進。

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

負担金の完納により、農地の基盤整備等が促進される。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	町負担額	円
②	受益者負担金	円
③		

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	町負担対象分農家戸数	戸
②	事業実施農家戸数	戸
③	保証料補給対象貸付残高	円

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	負担金収納率	%
②		
③		

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	負担金収納率	%
②		
③		

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	10,123,559	10,118,480	10,300,000				
	一般財源	円	220,635,381	69,493	63,000				
	事業費計(A)	円	230,758,940	10,187,973	10,363,000	0			
	正職員従事人数	人	4	6	5				
	人工数(業務量)	年間	0.1384	0.1847					
	人件費計(B)	円	1,140,357	1,436,886					
トータルコスト(A)+(B)		円	231,899,297	11,624,859	10,363,000	0			
活動指標		(1)	円	220,635,381	69,493	63,000			
		(2)	円	10,123,559	10,118,480	10,300,000			
		(3)							
対象指標		(1)	戸	0	0	0			
		(2)	戸	29	29	29			
		(3)	円	17,547,000	15,221,000	12,895,000			
成果指標		(1)	%	100	100	100			
		(2)							
		(3)							
上位成果指標		(1)	%	100	100	100			
		(2)							
		(3)							

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

安定した農業経営を実施するために、農業生産の向上を目的として国営事業により排水整備、基盤整備を実施した。その受益者の負担金の償還を事業完了後から行っている。

水田・畠作経営所得安定対策等支援資金保証料補給は、無利子の負担軽減資金を転貸した融資機関に対し、債務保証料相当を補給することによる計画的償還の促進を目的として開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

国営事業御影地区受益者負担金については、利息相当額を担い手育成支援事業及び経営安定対策基盤整備緊急支援事業により補助している。

国営美蔓地区償還金(負担金)については、平成28年度に繰上償還を行った。

道営手支票型事業が、道営手支票型事業へと移行することにより、平成27年度より水田・畠作経営所得安定対策等支援資金の借入対象事業から外れた。既借入分に関しては償還完了まで保証料相当額の補給を継続していく。

基盤整備した圃場は、数年後には再整備を実施しなければならないため継続的な整備が必要であり、償還事業も継続する。

事務事業名	土地改良等償還事業	所属部門	農林課	土地改良係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

#### 評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 土地改良施設を整備することにより、生産性を高め安定した農業経営の支援を行う。町負担額のガイドラインは起債充当で軽減できる。受益者の計画的償還を図ることで、土地改良事業の円滑な推進を図る。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 国営事業等を実施した農家等の償還であり、対象・意図は適切である。水田・畑作経営所得安定対策等支援資金の転貸を行なう融資機関に対し、転貸して額に応じた保証料相当額の補給を行い、計画的償還の推進を図っているため対象・意図は適切である。
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 国営事業受益者負担金は、繰上償還を行うことで負担金の完納が促進されるが、負担軽減対策として担い手育成支援事業と経営安定対策基盤整備緊急支援事業を活用しているため、離農等のやむを得ない理由が無い限りは繰上償還が認められない。水田・畑作経営所得安定対策等支援資金についても、やむを得ず債権回収不能状態となった場合のみ繰上償還を行うため、意図的な成果向上は図れない。
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 基盤整備事業実施後の負担金支払業務であるため、廃止・休止はできない。 債務保証料相当額補給を廃止した場合、資金制度上、債務保証料を受益者から融資機関が受け取ることができないため、債権回収不能状態になった際に保証を受けることができない。融資機関のリスク回避のために廃止・休止はできない。類似事業に該当するものはない。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 国営事業を実施した受益者の負担及びその負担軽減対策であるため適正である。水田・畑作経営所得安定対策等支援資金を受益者に転貸する融資機関に対して、貸付実績に応じて算出した保証料相当分を補給しているため、対象・費用は適切である。

#### 改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		予算削減		2.改革・改善による期待成果	
30年度の取組	平成27年度以降は水田・畑作経営所得安定対策等支援資金の新規借入れを行わないため、保証料相当額補給対象額が増加することが無くなつた。そのため、毎年度償還していく度に残高が減少し、保証料相当額補給対象額が減少していくことから、予算も徐々に縮小していく、平成36年度で補給を終える。期間中は補給を継続していく。				
31年度以降の取組	国営御影地区負担金については徴収業務を継続。 平成36年度までは保証料相当額の補給を継続していく。				
	※町民等の意見・要望に対する検討結果				

事務事業名		団体営土地改良事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	平成 28 年度から年度まで
所属部門	農林課 土地改良係		課長名	齊藤 明彦		担当者名 内線番号	高橋 悟 ( 529 )	内線
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化		一般	5	1	9	団体営土地改良事業
	施策名	農地・土地改良施設等の整備・充実						

法令根拠 土地改良法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

## ◇事務事業の目的と効果

## 1.手段(事業の概要)

受益者の事業申請に基づき芽室町が事業主体となり、主として暗渠排水事業を道補助金と受益者負担で事業を行っています。

## 2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

農地

## 3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

農業基盤整備による農地の整備により農業生産の向上と担い手の支援を行います。

## 4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

暗渠排水による農業生産の向上により担い手の支援に結びついています。

## 5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 事業費	円
②	
③	

## 6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 農地面積	ha
②	
③	

## 7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 整備面積	ha
②	
③	

## 8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 農業産出額	億円
②	
③	

## ◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有

(年度から)

 無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費	国・道支出金	円 4,611,000	円 7,609,000	円 150,579,000				
	地方債							
	その他(使用料等)	円 3,931,800	円 7,182,840	円 132,349,000				
	一般財源	円 76,150	円 3,593,334	円 30,637,000				
	事業費計(A)	円 8,618,950	円 18,385,174	円 313,565,000	円 0			
人件費	正職員従事人数	人 4	人 6	人 5				
	人工数(業務量)	年間 0.0700	年間 0.7733					
	人件費計(B)	円 576,770	円 6,015,938					
	トータルコスト(A)+(B)	円 9,195,720	円 24,401,112	円 313,565,000	円 0			
活動指標	(1)	円 8,618,950	円 18,385,174	円 313,565,000				
	(2)							
	(3)							
対象指標	(1)	ha 3	ha 3	ha 78				
	(2)							
	(3)							
成果指標	(1)	ha 3	ha 3	ha 78				
	(2)							
	(3)							
上位成果指標	(1)	億円 253	億円 315	億円 270				
	(2)							
	(3)							

## ◇事務事業の環境変化

## 1.この事務事業を開始した背景

芽室町内的一部ほ場は排水不良であり、機械作業が困難となることや生育障害が生じ生産性の低下原因となっている。「農地耕作条件改善事業」により、暗渠排水を整備し湿潤の解消を図ることで、農作物の生産性向上や農作業の効率化を促進し、農地中間管理事業による集積・集約化を行うものである。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

団体営事業の「農地耕作条件改善事業」は今後も継続される事業であり、平成28年の台風により発生した災害の補完的復旧事業として、それまでの予算規模から大きく変更となった。平成30年度においては暗渠排水に限らず、土づくりとしての客土工事や排水路の復旧工事を実施する。

事務事業名	団体営土地改良事業	所属部門	農林課	土地改良係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 道営事業よりも受益者負担金が多い。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか 農地の基盤整備は農業の根幹であり、受益者の事業申請を受けて、町が農地耕作条件改善事業に参画し整備を行う必要がある。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか 事業整備を行わなければ、安定的な農業生産や農家の経営安定に結びつかない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか 補助事業で国の積算基準に基づき積算し、受益者の要望に従い事業を進めています。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか 受益者負担額は、事業費の面積割で決定しています。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		予算削減		コスト削減による期待成果	
30年度の取組	茅室町民を受益者対象としていたが、受益者対象を町内に農地所有の町外の方にも拡充しました。また、平成28年度の台風被害により、農地耕作条件改善事業の補助金が昨年度より増額が見込まれるため、今後も長期的な継続事業として取り組んでいきます。				
31年度以降の取組	受益者対象を町内に農地所有している町外の方にも拡充し、受益者負担金を削減する為、施工管理委託を取りやめ役場職員が行います。また、道営事業を行ったばかりの地域の方達にも、積極的に事業活用を提案します。				

※町民等の意見・要望に対する検討結果

役場職員が直営で施工管理を行うことにより管理委託にかかる経費を削減している。